

都市再生整備計画(第4回変更)

浦和駅周辺地区

埼玉県さいたま市

平成22年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	埼玉県	市町村名	さいたま市	地区名	浦和駅周辺地区	面積	約148 ha
計画期間	平成 17 年度	～	平成 21 年度	交付期間	平成 17 年度	～	平成 21 年度

目標

大目標.都心地区にふさわしい商業機能の再生と交通機能の改善、にぎわいのある駅周辺地区を構築する。

- ①交通環境の改善
- ②商業・文化とゆとりのある機能性に優れたまちづくり
- ③商店街の活性化とともに、風格あるまちなみの構築

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

本地区は、大宮駅周辺・さいたま新都心駅周辺地区とともに本市の都心地区として位置づけられ、行政機能、商業・業務機能及び文化機能の集積を目指している。さらに、これら2つの都心地区を包含する地域は、本市の中心市街地として、高次都市機能の誘導、産業の振興、多様な人々の交流活性化を図ることとされている。地理的には、都心から20km圏内にあり、JR浦和駅から京浜東北線、高崎線、宇都宮線により都心へのアクセスが容易である。駅西口では、昭和62年に浦和駅西口南地区再開発推進協議会が発足し、平成14年度には、住宅、商業施設、地下公営駐車場からなる浦和駅西口南第三地区第一種市街地再開発事業が竣工し、平成17年度にも隣接した浦和駅西口南第四地区第一種市街地再開発事業が完成したところである。駅東口では、浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業により、大型商業施設を含む複合施設が建設中である。

一方で、従来から道路狭隘等による歩行者の危険性、慢性化した交通渋滞の問題が指摘されており、回遊性、利便性に乏しい状況である。今後、市街地再開発事業等高度利用による新たな機能集積に併せ、道路環境等の改善を行い、地区内の安全性・快適性の向上及び商業等の活性化につなげていく必要がある。また、地区中心部へのアクセス道路網の整備が遅れており、有効的な機能活用が図られておらず、政令市にふさわしい市街地形成の障害となっている。

既成市街地においては、開発に対応した機能性の向上と周辺地区との一体性について、地元住民組織等により検討作業が行われるなどしてあり、地区全体のまちづくり気運が高まってきているところである。

課題

- ・高次都市機能の集積を図るために、市街地再開発事業、街路事業、鉄道高架化事業をあわせた総合的なまちづくりの整備が必要である。
- ・文化的で、賑わいとゆとりのある生活空間づくりの向上。
- ・さらなる集客力、集積力の向上を図り、政令市にふさわしい市街地の形成するための他地域との連携強化。

将来ビジョン(中長期)

『さいたま市総合振興計画』(16年度2月策定)

「にぎわいと文教の調和する緑豊かな街」

1. 多彩な交流のあるまちづくり
 2. 文教のまちづくり
 3. にぎわいのあるまちづくり
 4. やさしく、人間味豊かなまちづくり
 5. 参加と協働によるまちづくり
- が浦和区の将来像であり、その中において本地区は駅周辺であることからにぎわいや商業の活性化が形成されるまちづくりを推進する。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
JR浦和駅利用乗客数	人/日	浦和駅1日平均乗客数	浦和駅の利便性・機能性の推進形成の効果を測る指標を乗客人数とする	74,293(平均)	平成15年度	80,000	平成21年度
商店街利用度	点	商店街の利用度	まちの賑わいを判断するため、商店街の利用度を測定する。 (商店街アンケート調査)	40/100	平成16年度	60/100	平成21年度
JR浦和駅の歩行者東西交流数	人/日	浦和駅1日平均東西歩行者数	駅東西の交流の円滑化及び回遊性を歩行者数により測定する。	9,549	平成10年度	12000	平成21年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
市街地再開発事業に対応した都市基盤の整備と、地区中心部へのアクセス道路網の整備。	【基幹事業】 道路 道場三室線・与野中央通り線・田島大牧線
鉄道線路・駅によって分断された東西歩行者交通の安全性・快適性を高め、駅周辺の自動車交通の混雑緩和を改善することにより、駅周辺の交通を円滑化する整備を行う。	【提案事業】 地域創造支援事業 JR東北客貨線乗降場設置事業
賑わい・アメニティ等の創出を目指し、歩道スペース等の整備、駅前広場の機能性・利便性を向上するための整備を行う。	【基幹事業】 高次都市施設 市街地再開発 【提案事業】 地域創造支援事業 地域交流センター 浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 JR東北客貨線乗降場設置事業
その他 【提案事業】 地域創造支援事業 中央図書館整備事業 浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業によって建設される施設建築物の8階部分に公益施設として中央図書館を整備する。	

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	23,776	交付限度額	9,510	国費率	0.40
---------	--------	-------	-------	-----	------

(金額の単位は百万円)

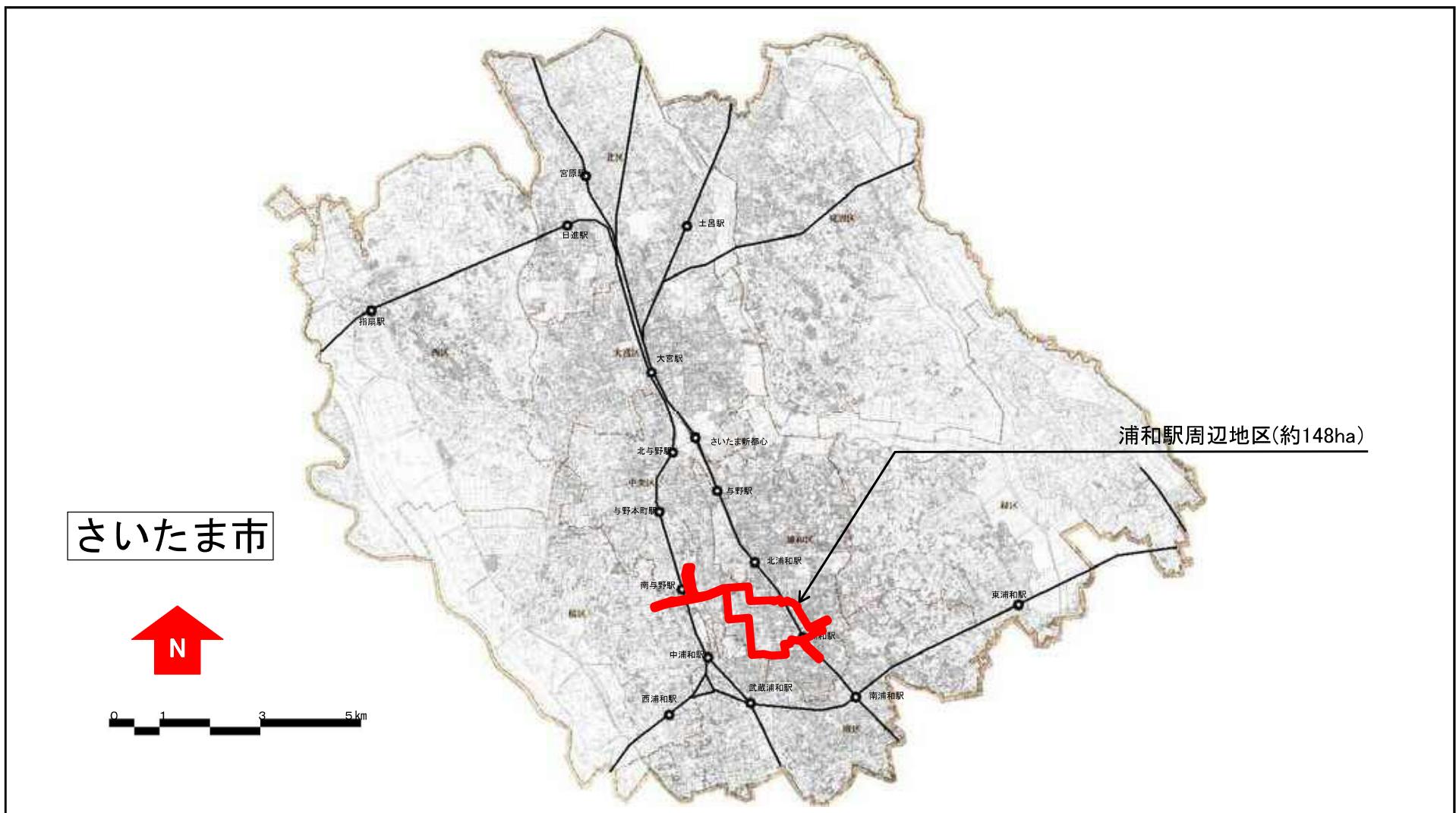
基幹事業	事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費		交付対象事業費
							開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分	
道路	道場三室線(1工区)	さいたま市	直	L=771m		H9	H21	H17	H21	8,087	2,404	2,404		2,404
	道場三室線(2工区)	さいたま市	直	L=1,115m		H17	H21	H17	H21	8,283	5,756	5,756		5,756
	与野中央通り線	さいたま市	直	L=651m		H17	H21	H17	H21	2,184	2,184	2,184		2,184
	田島大牧線	さいたま市	直	L=475m		H6	H20	H17	H20	8,324	2,751	2,751		2,751
公園														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設														
高質空間形成施設														
高次都市施設	地域交流センター	さいたま市	直	7,713m ²		H18	H19	H18	H19	1,295	1,243	1,243		1,243
既存建造物活用事業		特定建築者	間	7,713m ²		H17	H19	H17	H19	1,076	1,076	574	502	574
都市再生交通拠点整備事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業	浦和駅東口駅前地区	さいたま市	直	2.8ha		H10	H19	H17	H19	4,467	4,166	4,166		4,166
住宅街区整備事業		特定建築者	間	2.8ha		H10	H19	H17	H19	6,143	6,143	3,276	2,867	3,276
地区再開発事業														
人にやさしいまちづくり事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地	拠点開発型													
総合整備事業	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										39,859	25,723	22,354	3,369	22,354

2,354 ⋯ A

合計(A+B) 23,776

都市再生整備計画の区域

浦和駅周辺地区(埼玉県さいたま市)	面積	148 ha	区域	常盤2丁目、常盤3丁目、常盤4丁目、高砂1丁目、高砂2丁目、高砂3丁目、仲町1丁目、仲町2丁目、仲町3丁目の全部及び大戸2丁目、大戸3丁目、大戸4丁目、大戸5丁目、大戸6丁目、鈴谷1丁目、西堀9丁目、西堀10丁目、常盤6丁目、常盤7丁目、常盤8丁目、岸町6丁目、別所1丁目、本太2丁目、前地2丁目、東高砂町、東仲町の一部、中島1丁目、南元宿2丁目
-------------------	----	--------	----	---



浦和駅周辺地区(埼玉県さいたま市) 整備方針概要図

